

13種類に及ぶ業務アプリケーションの「導入社数シェア」「導入形態」「ユーザ企業の課題やニーズ」を網羅した決定版

2016年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート案内

本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」および「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。

調査対象ユーザ企業属性:	「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」⇒	1ページ
調査対象アプリケーション分野:	「どんなアプリケーションが含まれているかを知りたい」⇒	2ページ
設問項目:	「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」⇒	3~4ページ
本レポートの試読版:	「調査レポートの内容を試し読みしてみたい」⇒	5~8ページ

[調査レポートで得られるメリット]

1. 年商/業種/従業員数/地域といった様々な観点で市場動向を把握することができます。
2. 収録されているデータをカタログや販促資料などに引用/転載いただくことができます。

調査対象ユーザ企業属性

本レポートでは以下のような属性に合致する1300件(有効件数)のサンプルを抽出した調査を行っています。
 情報システムの決済/選定ないしは運用/管理といった適切な職責を持った社員を調査の対象としています。

有効サンプル数: 1300サンプル

年商区分: 5億円未満 / 5億円以上~10億円未満 / 10億円以上~20億円未満 / 20億円以上~50億円未満 /
 50億円以上~100億円未満 / 100億円以上~300億円未満 / 300億円以上~500億円未満

職責区分: 以下のいずれかの職責を持つ社員
 ・ 情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している
 ・ 情報システムに関する製品/サービスの選定または決裁の権限を有している

従業員数区分: 10人未満 / 10人以上~20人未満 / 20人以上~50人未満 / 50人以上~100人未満 /
 100人以上~300人未満 / 300人以上~500人未満 / 500人以上~1000人未満 /
 1000人以上~3000人未満 / 3000人以上~5000人未満 / 5000人以上

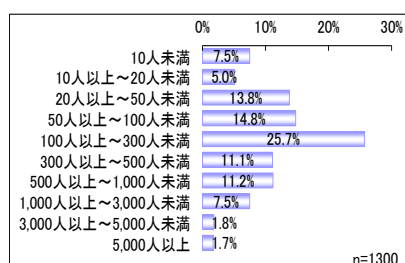
業種区分: 組立製造業 / 加工製造業 / 流通業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / IT関連サービス業 /
 一般サービス業 / その他

地域区分: 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 /
 四国地方 / 九州・沖縄地方

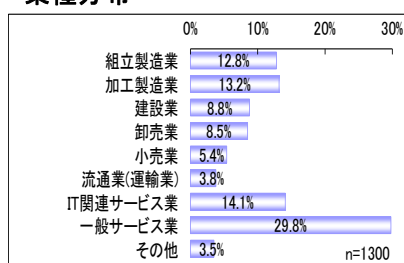
調査実施時期: 2016年7月~8月

以下の3つのグラフは1300件の有効サンプルの「従業員数」「業種」「所在地」による分布を表したものです。
 『従業員数1000人以上の大企業が中心で、中小企業のサンプルはわずかしかない』といったサンプル件数不足や
 『実はIT関連サービス業が大半を占めてしまっており、実態の業種分布と乖離している』といったサンプルの偏りが
 ないことが確認できます。

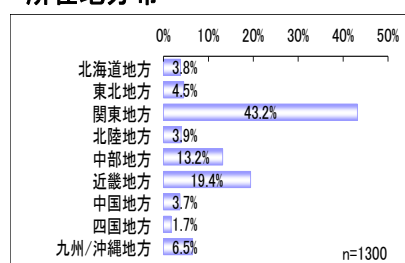
従業員数分布



業種分布



所在地分布



調査対象アプリケーション分野

本レポートでは以下に示す13分野の業務アプリケーションに関する導入社数シェア、利用形態、ユーザ企業が現状で抱える課題と今後のニーズなどが網羅されています。

各業務アプリケーション毎に調査結果の一部を紹介する「調査リリース(ダイジェスト兼サンプル)」を公開しており、弊社のホームページ上(<http://www.norkresearch.co.jp>)からご覧いただけます。

ERP:

会計、販売、購買、生産といった複数のシステムを統合的に管理/運用するアプリケーション

生産管理:

製造業における部品表や製造工程の管理などを主に担うアプリケーション

会計管理:

財務会計や管理会計を担うアプリケーション

販売・仕入・在庫管理:

見積、売上、請求、調達、仕入、棚卸といった販売や購買に伴う管理機能を担うアプリケーション

給与・人事・勤怠・就業管理:

給与支払い、社員の配属、職責、福利厚生、出退勤チェックや勤務のシフト管理に関する管理機能を担うアプリケーション

ワークフロー:

業務における申請/承認の流れを担うアプリケーション

グループウェア:

スケジュール、掲示板、ToDoといった情報共有を担うアプリケーション

運用管理/資産管理:

ITリソースの棚卸や安定稼働の確保を担うアプリケーション

セキュリティ:

PCやサーバを対象とした攻撃またはメールやWebを通じた攻撃を防止するアプリケーション

バックアップ:

PCやサーバのデータをバックアップするアプリケーション

CRM:

営業支援システム(SFA)も含めた顧客情報を管理するアプリケーション

BI・帳票:

業務システムのデータを集計/分析/出力するアプリケーション

文書管理・ファイル管理・オンラインストレージサービス:

文書データを管理/保管するアプリケーション

各業務アプリケーション分野の導入社数シェア設問における選択肢(製品/サービスの具体的な名称)は過去の調査結果に基づいて、自由回答の中から多く挙げられたものは選択肢として新たにに取り上げ、逆に一定期間以上シェア数値がないものは割愛するといった形で年毎に調整を行っています。

基幹系業務アプリケーションの中には「ERP」にも該当し、かつ「会計管理」「販売・仕入・在庫管理」といった個別の分野にも該当する製品/サービスも存在します。本レポートではユーザ企業に対し、まず上記の13分野の業務アプリケーションのうち導入済みのものを尋ね、次に具体的な製品/サービス名を尋ねるという構成をとっています。そのため、同じ製品/サービスであっても「ERP」ではシェアが高いもしくは選択肢に名称が掲載されている一方で、「販売・仕入・在庫管理」ではシェアが低いもしくは選択肢に名称が掲載されないといった違いが生じることもあります。本レポートではこうした違いもユーザ企業の意識を反映した重要な結果であると捉えており、シェアの数値だけでなく「各分野でどのような製品/サービスが選択肢として列挙されているか?」を確認するだけでも市場動向を捉える重要なヒントとなります。

設問項目(1/2)

前頁に掲載した13分野の業務アプリケーション毎に以下のような設問を尋ねています。以下の設問番号の「*」が13種類の業務アプリケーション分野に対応し、設問末尾に「いくつでも」と書かれたものは複数回答、そうでないものは単一回答です。

[P*-0]:「導入率」

各ITアプリケーションカテゴリにおける導入有無に基づく導入率を算出した結果である。

[P*-1A]:「導入済みの製品/サービス(いくつでも)」

各業務アプリケーション分野における導入社数シェアを表す設問である。導入済みのアプリケーションを全て回答する形式となっている。パッケージ、ASP/SaaS形態、OSSベースやスクラッチでの独自開発といった様々なシステム形態を全て含む。

[P*-1AS]:「導入済みの製品/サービス(いくつでも)」

[P*-1A]の選択肢を導入社数シェアが高い上位の製品/サービスに限定した集計結果である。(ただし、OSSベースや完全なスクラッチといった特殊な選択肢は常に含める)

[P*-1B]:「導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」

[P*-1A]で回答したもののうち、最も重要度の高いものを1つ選択する設問である。

[P*-1BS]:「導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」

[P*-1B]の選択肢を導入社数シェアが高い上位の製品/サービスに限定した集計結果である。シェア上位の製品/サービス毎の傾向を知るために、他設問の表側として用いられる。

[P*-1C]:「主要な導入済みの製品/サービスと比較検討したが、実際には導入していなかったもの(いくつでも)」

[P*-1B]に挙げた製品/サービスと一緒に検討されたが、実際には導入されなかったものを複数選択で挙げる設問である。

[P*-2]:「最も主要な製品/サービスの導入年」

[P*-1B]に挙げた製品/サービスを導入した年を尋ねた設問である。ここでの「導入年」とは製品/サービスの利用を開始した年を指す。同じ製品/サービスをバージョンアップしながら継続利用している場合には最初のバージョンを導入した年を回答する。

[P*-3]:「最も主要な製品/サービスの導入経緯(いくつでも)」

[P*-1B]に挙げた製品/サービスを導入した経緯(「売上をアップさせるため」「IT管理/運用の費用負担を削減するため」「取引先とシステムを揃える必要があるため」など約20項目に渡る項目を網羅)を尋ねた設問である。

[P*-4]:「最も主要な製品/サービスの導入費用」

[P*-1B]に挙げた製品/サービスの導入費用を尋ねた設問である。ハードウェアおよびOSに関する初期費用(購入費用/初期設定費用など)は除外し、システム形態に応じた以下の内容が対象となる。

パッケージの場合:

パッケージ購入費用、ミドルウェア購入費用、パッケージの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額

ASP/SaaSの場合:

サービス初期費用、サービスの初期設定費用、カスタマイズ費用(カスタマイズしている場合)の総額

独自開発の場合:

独自開発費用、ミドルウェア購入費用、独自開発システムの初期設定費用の総額

[P*-5]:「最も主要な製品/サービスの運用形態」

[P*-1B]に挙げた製品/サービスについて自社内設置かそれともサービス利用かといった運用形態を尋ねた設問。「Webシステム」や「クライアント/サーバシステム」ではサーバ側、PC単体で動作する「スタンドアロンシステム」の場合にはPC側の運用形態を回答する。選択肢は以下の通り。

パッケージ(社内設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、社内設置して利用

パッケージ(データセンタ設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを自社で購入し、データセンタに預けて利用

パッケージ(IaaS/ホスティング利用):

ハードウェア/OSを購入せず、IaaS/ホスティングを基盤としてミドルウェアやパッケージを購入して利用

独自開発システム(社内設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェアを購入し、独自開発されたシステムを社内設置して利用

独自開発システム(データセンタ設置):

ハードウェア/OS/ミドルウェアを購入し、独自開発されたシステムをデータセンタに預けて利用

独自開発システム(IaaS/ホスティング利用):

ハードウェア/OSを購入せず、IaaS/ホスティングを基盤として独自開発されたシステムを利用

独自開発システム(PaaS利用):

ハードウェア/OS/ミドルウェアを購入せず、PaaSを基盤として独自開発されたシステムを利用

ASP/SaaS利用:

ハードウェア/OS/ミドルウェア/パッケージを購入せず、ASP/SaaS形態のサービスを利用

設問項目(2/2)

前頁に掲載した13分野の業務アプリケーション毎に以下のような設問を尋ねています。以下の設問番号の「*」が13種類の業務アプリケーション分野に対応し、設問末尾に「いくつでも」と書かれたものは複数回答、そうでないものは単一回答です。

[P*-6] : 「最も主要な製品/サービスを利用する際の端末環境(いくつでも)」

[P*-1B]に挙げた製品/サービスについて端末側の環境を尋ねた設問である。設問の選択肢とそれぞれの意味合いは以下の通りである。(一般の業務システムでは利用端末、セキュリティ/バックアップ/運用管理・資産管理では 管理や保護の対象となる端末を指す)

デスクトップPC:	据え置き型のPCを社内で利用
ノートPC(社内利用&企業所有):	企業が所有する持ち運び型のPC(キーボード入力が主体)を社内で利用
ノートPC(社内利用&個人所有):	個人が所有する持ち運び型のPC(キーボード入力が主体)を社内で利用
ノートPC(社外利用&企業所有):	企業が所有する持ち運び型のPC(キーボード入力が主体)を社外で利用
ノートPC(社外利用&個人所有):	個人が所有する持ち運び型のPC(キーボード入力が主体)を社外で利用
タブレット/スマートフォン(社内利用&企業所有):	企業が所有する携帯用の情報端末(タッチパネル入力)が主体を社内で利用
タブレット/スマートフォン(社内利用&個人所有):	個人が所有する携帯用の情報端末(タッチパネル入力)が主体を社内で利用
タブレット/スマートフォン(社外利用&企業所有):	企業が所有する携帯用の情報端末(タッチパネル入力)が主体を社外で利用
タブレット/スマートフォン(社外利用&個人所有):	個人が所有する携帯用の情報端末(タッチパネル入力)が主体を社外で利用
第三者利用:	取引先や一般消費者が自ら所有する端末を用いて社外からアクセス

[P*-7] : 「最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(いくつでも)」

[P*-1B]に挙げた製品/サービスについて評価/満足している機能または特徴を具体的に尋ねた設問である。選択肢の記述内容は各ITアプリケーションカテゴリに応じて大きく異なり、各カテゴリに固有の観点に基づくユーザ評価が得られるようになっている。

例) 「会計管理」の場合:

「管理会計における売掛管理を精緻化することができる」、「複数企業を跨ぐ会計処理(JV会計など)に対応できる」など
「生産管理」の場合:

「廃棄やロスの発生を考慮に入れた原価管理が行える」、「手配した部品情報をBOM/マスタに確実に反映できる」など
「ワークフローの場合」:

「申請/承認の経路を部品化して再利用できる」、「業務フローのボトルネックを見つけだすことができる」など

※上記のように単なる価格や漠然とした機能/性能を尋ねる内容ではなく、個々のカテゴリに固有の特徴や機能を盛り込んでいる

[P*-7S] : 「最も主要な製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴(いくつでも)」

[P*-7]で回答したもののうち、回答件数の多い選択肢に限定した結果である。

[P*-8] : 「現時点で抱えている最も重要な課題」

各ITアプリケーションカテゴリに応じた課題を選択肢として挙げ、その中から最も重要な課題を1つ選んで回答する設問である。選択肢の記述内容は各ITアプリケーションに応じて異なり、カテゴリに固有の観点に基づいたユーザ企業の課題が得られるようになっている。

例) 「会計管理」の場合:

「予実管理を迅速かつ正確に行うことができない」、「仕訳における人的作業が負担である」など

「生産管理」の場合:

「原価管理の精度を上げることができない」、「需要変動に応じた生産計画を立てることができない」など

「ワークフローの場合」:

「複雑な申請/承認の経路に対応できない」、「流れが決まった業務を効率化できない」など

※上記のように単なる価格や漠然とした機能面の課題を尋ねる内容ではなく、個々のカテゴリに固有の業務課題を盛り込んでいる

[P*-8S] : 「現時点で抱えている最も重要な課題」

[P*-8]で回答したもののうち、回答件数の多い選択肢に限定した結果である。

[P*-9] : 「最も重要な課題の解決策として製品/サービスが持つべき機能や特徴(いくつでも)」

[P*-8]に挙げた課題を解決するために製品/サービスが持つべき機能や特徴は何か?を尋ねた設問である。選択肢の内容は[P*-7]と同様であり、[P*-7]と[P*-9]の結果を比較することによって、「ユーザ企業が満足している機能は何であり、今後求めている機能は何であるか?」を知ることができる。また、[P*-8]と[P*-9]の結果を比較することによって、「ユーザ企業が抱えている課題は何であり、その解決策としてどのような機能が求められるか?」も知ることができる。

[P*-9S] : 「最も重要な課題の解決策として製品/サービスが持つべき機能や特徴(いくつでも)」

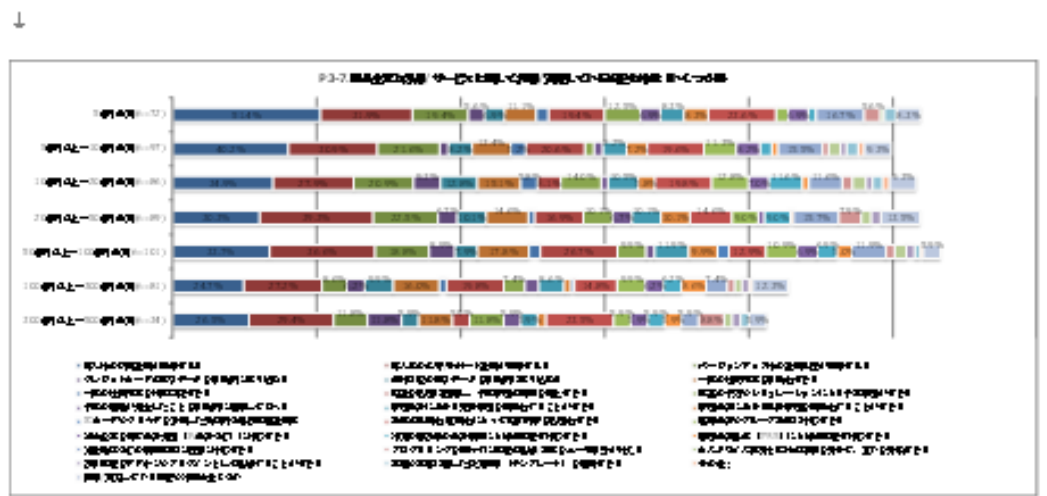
[P*-9]で回答したもののうち、回答件数の多い選択肢に限定した結果である。

本レポートには13分野の業務アプリケーションのそれぞれについて、集計データの中から重要と思われる内容をまとめた「分析サマリ」が含まれます。各分析サマリは20ページ前後のPDF文書となっており、業務アプリケーション分野毎の重要事項を把握できるように構成されています。以下のレポート試読版では「会計管理」の分析サマリの一部を紹介しています。

3. ユーザ企業が抱える課題と評価/期待する機能や特徴↓

本章ではユーザ企業が抱える課題や今後のニーズを通じて、会計管理システムを開発/販売するベンダや販社/Sierが今後取り組むべき事項は何か？を探っていくことにする。↓

↓
以下のグラフは導入済みの最も主要な会計管理システム製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴を尋ねた結果（設問[P3-7]）を年商別に集計したものだ。（主要分析軸集計データ※P3系列(会計管理)※[P3系列]([A1]表側).xls [P3-7]シート）↓



年商 500 億円未満全体で見ただけの場合には以下のような項目が多く挙げられている。↓

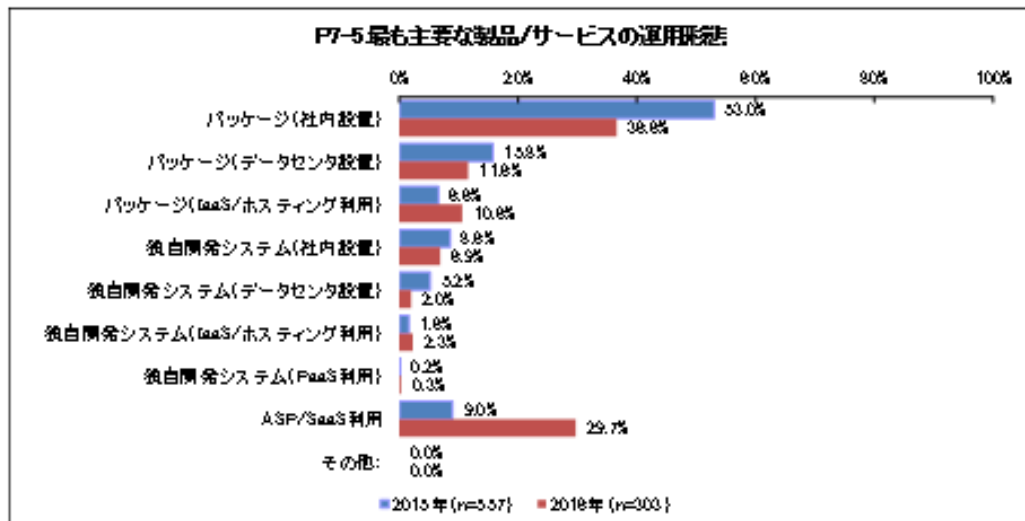
- 「導入時の初期費用が安価である」(35.0%) ↓
- 「導入後の保守/サポート費用が安価である」(32.3%) ↓
- 「バージョンアップ時の費用負担が安価である」(18.4%) ↓
- 「経費を迅速に把握し、予実管理の精度を向上できる」(18.0%) ↓
- 「決算の早期化/短期化によって経営判断を迅速化できる」(17.7%) ↓
- 「一部の仕訳作業を自動化できる」(14.6%) ↓
- 「消費税率などの制度変更に対応できる」(12.7%) ↓
- 「連結会計やグループ決算に対応できる」(9.6%) ↓
- 「収益の予測やシミュレーションによる予実管理ができる」(9.5%) ↓
- 「管理会計における売掛管理を精緻化することができる」(9.5%) ↓
- 「銀行口座の取引データを自動的に取り込める」(9.1%) ↓

前頁では会計管理における「ユーザ企業が抱える課題と期待/評価する機能や特徴」に関する分析サマリの一部を紹介しましたが、本調査レポートではユーザ企業のニーズだけでなく、業務アプリケーション分野毎の運用形態(オンプレミスとクラウドは比率はどうか?)や端末環境(スマートデバイス活用はどれだけ進んでいるのか?)についても詳細な集計/分析を行っています。以下はグループウェアにおける「運用形態と端末環境」に関する記述の一部です。

2.運用形態と端末環境

本章ではグループウェアの運用形態(オンプレミスか、クラウドか)や端末環境(スマートデバイスの活用はどれだけ進んでいるのか?)を見ていくことにする。

以下のグラフは導入済みの最も主要なグループウェアの運用形態(設問[P7-5])を尋ねた結果を前回調査(2015年)と今回調査(2016年)で比較したものだ。(主要分析軸集計データ¥P7系列(グループウェア)¥[P7系列]単純集計.xls 2015年のデータは本分析サマリ内のみ掲載)



「パッケージ(社内設置)」が53.0%から36.6%と大幅に減少する一方、「ASP/SaaS利用」が9.0%から29.7%へと大幅に増加している。この結果は製品/サービスの導入社数シェアにおいて自社内設置(オンプレミス)を主体とする製品/サービスの順位が下がり、クラウドを主体とするサービスの順位が上がっている点とも符合する。

この結果(設問[P7-5])を年商別に集計したものが以下のグラフである。(主要分析軸集計データ¥P7系列(グループウェア)¥[P7系列]([A1]表側).xls [P7-5]シート)

「ASP/SaaS利用」は特定の年商帯に集中しているわけではなく、年商500億円未満の幅広い範囲で確認できる。この点も製品/サービスの導入社数シェアにおいてクラウド形態のサービスが幅広い年商帯で見られる点と符合している。

*****以下、省略*****

レポート試読版4(「質問間クロス集計データ」)

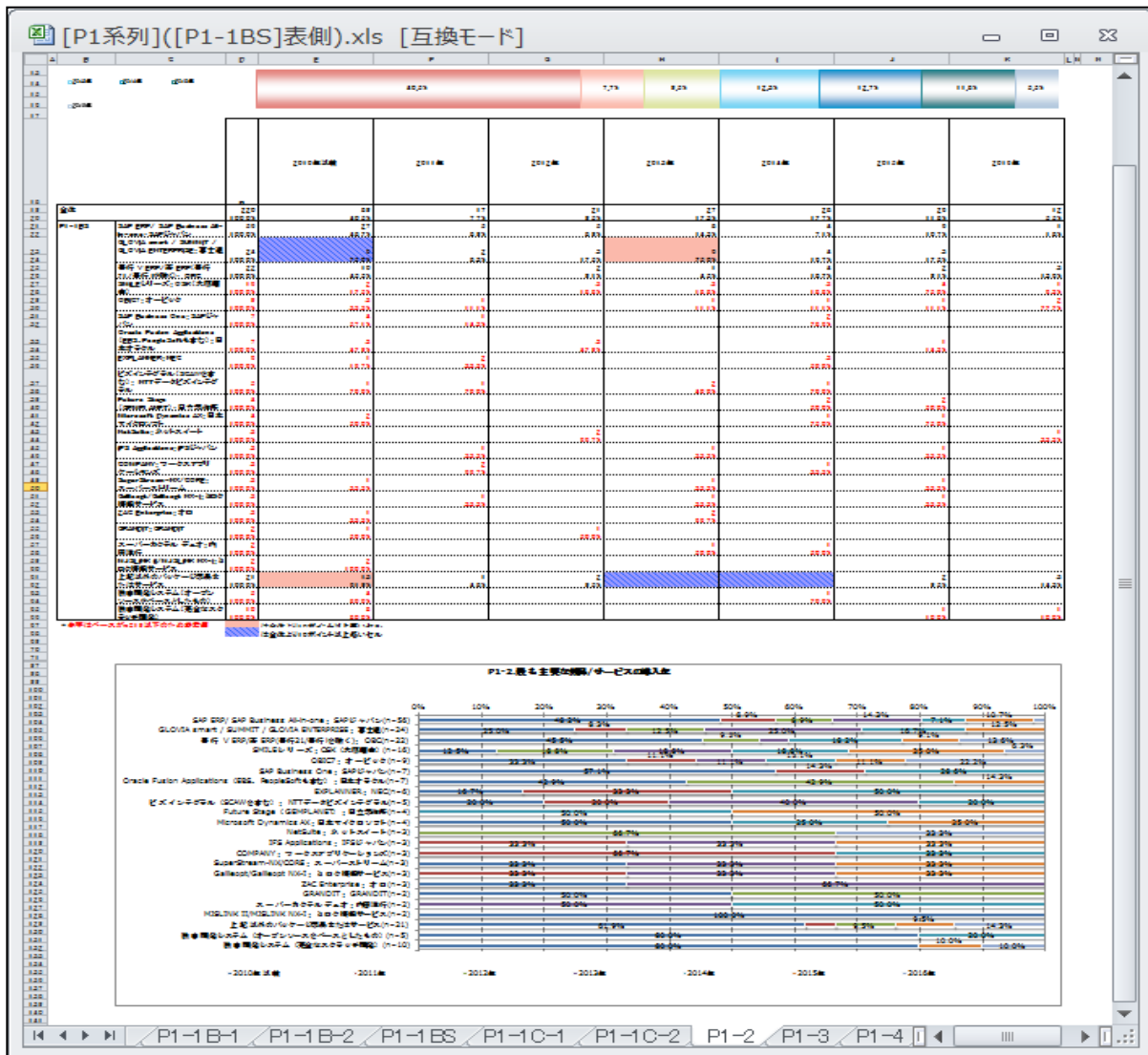
「設問項目」に掲載した設問結果を他の設問結果を軸として集計したものが、「質問間クロス集計データ」です。「主要分析軸集計データ」と同様にMicrosoft Excel形式で同梱されています。

以下の試読版に掲載したものは「最も主要な導入済み製品/サービス」を軸として「ERP」の各設問項目を集計したものです。

画面の左上部に記載されたファイル名は『[P1系列]([P1-1BS]表側).xls』となっています。[P1系列]とは「ERP」に関する設問項目であることを示します。[P1-1BS]は3ページに記載した設問項目の一覧から、「導入済みの製品/サービスのうち、最も主要なもの」(シェア上位に限定した結果)であることがわかります。これが集計の「対象データ」を表します。さらに、以下の画面で選択されているシート名は[P1-2]と記載されています。これが集計の「軸」を表します。3ページに記載された設問項目の一覧を見ると、設問[P1-2]は「最も主要な製品/サービスの導入年」を指すことがわかります。

つまり、以下のデータは「シェア上位の製品/サービスがいつ導入されたのか?」を示しています。現時点のシェアが上位であっても、2010年以前に導入されたユーザ企業が大半を占めるのであれば今後はあまりシェアが伸びない可能性が高いということになります。逆にシェアの順位はそれほど高くなくても、2014年や2015年といった近年に導入したユーザ企業が多い場合にはそれだけ勢いのある製品/サービスであるということになります。このように本レポートでは年商/職責/従業員数/業種/所在地といった静的な属性だけでなく、「導入年」といった動的な属性による集計も行うことで「市場の動き」を把握することが可能となっています。

個々のシートには画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフ、画面中央には特定の設問を軸として設定した集計結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるといった書式になっています。



本レポートの価格とご購入のご案内

【価格】180,000円(税別)

【媒体】CD-ROM (分析サマリ: PDF形式、集計データ: Microsoft Excel形式)

【発刊日】2016年10月11日

【備考】13種類全ての業務アプリケーションデータが含まれます。(「会計のみ」など、特定カテゴリの個別販売はしていません)
弊社ホームページより各業務アプリケーション毎のサンプル/ダイジェストがご覧いただけます。

<http://www.norkresearch.co.jp/>

【お申込み方法】弊社ホームページからの申し込みまたはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください

その他のレポート最新刊のご案内

「2016年版中堅・中小企業の業務システム購入先のサービス/サポート評価レポート」

「中堅・中小市場において、顧客社数を伸ばしている販社/SIerと減らしている販社/SIerは何が違うのか？」

レポート案内:

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rep.pdf

ダイジェスト(サンプル):

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rel1.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rel2.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016SP_rel3.pdf

サーバ関連レポート3部作

各冊180,000円(税別)、2冊同時購入時:240,000円(税別)、3冊同時購入時:380,000円(税別)

「2016年版中堅・中小企業におけるサーバ/IaaS導入の動向予測レポート」

「今後の新規導入予定ではオンプレミスが減少する一方でクラウドが増加」、この変化にどう対応すべきか？

レポート案内:

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep1.pdf

ダイジェスト(サンプル):

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel11.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel12.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるサーバ仮想化活用の動向予測レポート」

「ハイパーコンバージドインフラ」は中堅・中小企業におけるサーバ仮想化活用を加速する決め手となるか？

レポート案内:

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep2.pdf

ダイジェスト(サンプル):

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel21.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるサーバ調達先選定の動向予測レポート」

サーバ調達先を変更する予定の中堅・中小企業は3割超、顧客の喪失を防ぐためには何が必要なのか？

レポート案内:

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep3.pdf

ダイジェスト(サンプル):

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel31.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel32.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるストレージ活用の動向予測レポート」

「中堅・中小企業においてもデータ量は増加しつつある、その受け皿は何処になるのか？」

レポート案内:

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rep.pdf

ダイジェスト(サンプル):

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rel1.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rel2.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本ドキュメントに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705
TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692
inform@norkresearch.co.jp
www.norkresearch.co.jp